

ニュージャージー

深刻なシカの被害に 重い腰上げた郡当局

長

年シカの増殖に悩まされてきたニュージャージー州マーサー郡が、今年は本格的な対応を迫られそうだ。

シカが増える交通事故が多発するため、猟友会による「シカ狩り作戦」が話題に上る。だが、銃規制や動物愛護の観点から狩猟に反対するグループの影響も強く、長い間この猟友会の動きは限られていた。

この間にシカは増え続け、郡当局によると1970年代と比べて頭数は3倍になったという。近年では交通事故だけでなく、農場や工場に入り込んで荒らしたり、植物や小動物の減少にもつながるなど生態系にも影響が出始めている。

なかでも深刻なのが「ライム病」などの病原菌の問題だ。シカが媒介することで、病原菌がマダニなどに拡散し、最終的には人間に感染する。郡保健当局によると、人間へのライム病の感染数とシカの増殖には明らかな相関関係があるという。

そこでマーサー郡は、今秋の狩猟シーズンに新たに猟友会の会員を集めて「シカ狩り作戦」を開始することにした。

シカ狩りに消極的なハンターに対しては、環境や生態系の問題からシカの増殖が害悪であるという「説得」が行われた。

また、今回は、ハンター一人一人に「ノルマ」を課して、達成できなかった人には翌年の狩猟ライセンスを交付しないという厳しいルールを加えた。異例とも言える強硬策はどれだけ効果を上げるだろうか。

(冷泉彰彦・在米作家)

カリフォルニア

最低賃金引き上げへ 新規雇用への影響懸念も

カ

リフォルニア州議会は最低賃金引き上げ法案を可決、ブラウン知事もこれを承諾する構えだ。法案が成立すると、現在8ドルの最低時給が来年7月1日から9ドルに、さらに2016年1月からは10ドルとなる。

現在連邦政府が定める最低賃金は時間当たり7ドル25セント。各州、自治体はこれ以上の賃金が求められるが、カリフォルニア州は現在でも高めの賃金をさらに2年間で25%上昇させようという計画だ。

労働組合は法案可決を推進してきたが、雇用者側には頭が痛い問題だ。特にファストフード、安売りの大型量販店、零細企業にとっては人件費の上昇が経営を圧迫する懸念もある。例えばカリフォルニア州のレストラン経営者協会は「新規雇用の抑制、料金引き上げなど、結局は消費者や雇用される側にとって不利な状況を引き起こしかねない」としている。

一方で不況のため正規雇用が見つけられないパート労働者にとって、時給が2ドル上乗せされるのは歓迎すべきこと。連邦政府の最低賃金よりも高い時給を定めているのは19の州と首都ワシントンのみ。最高はワシントン州の9ドル19セントだ。しかし今回のカリフォルニアの動きを見て、ワシントン州では最低賃金を15ドルに、という働きかけもある。

急激な賃上げが経済全体にもたらす影響は未知数で、2年後には全米一の最低賃金となりそうなかリフォルニアへの注目度は高い。

(土方細穂子・ロサンゼルス在住ジャーナリスト)

運転免許は簡単に取得できる



英国

多発する若者の車事故 免許年齢引き上げ検討

若

者の運転免許証の取得条件を厳しくすべきだ、との声が英国で高まっている。普通自動車免許は17歳になれば取れるが、日本とは異なり自動車教習場に通う必要はない。必要な教習時間も決まっておらず、路上試験と筆記試験に合格すれば取得できる。

昨年、英国で起きた死亡や重傷が出た事故の5件に1件は、24歳以下のドライバーの車が原因だった。運転免許を持つている24歳以下の若者は、普通自動車免許保有者全体のわずか8%だが、死亡事故の25%は若者が起こしている。

若者による事故抑止に向け、運輸省は免許取得を18歳以上とする年齢制限を含めた改革案を提案した。改革案には、損害保険会社も賛意を示している。事故率が高い24歳以下の若者の保険は非常に高額だが、改革が実現すれば「(24歳以下の)掛け金を20%ほど安くできる」という。

その一方で、政府は改革案に消極的だ。というのも、若者の職能問題が絡むためだ。英国では義務教育終了後の16、17歳で職に就くケースが少なくない。24歳以下の失業率が約20%と高水準だが、運転免許証を取り上げれば、若年失業者がますます増えかねない。運転免許証も職を得るための売り物の一つなのだ。目下、運輸省は最終調整に入っており、今年末には政府に改革案を提出する方針だ。

(藤原尚美・在英ジャーナリスト)